



山形県地域経済牽引事業の促進のための不動産取得税の課税免除に関する条例第2条の適用があるべき旨の申告書

年 月 日

山形県 総合支庁長 殿

取得者

住(居)所 千
又は所在地

氏名又は名称
及び代表者氏名

電 話 番

山形県地域経済牽引事業の促進のための不動産取得税の課税免除に関する条例施行規則第4条の規定により、次のとおり申告します。

課税免除を受けようとする家屋	所 在 地	家 屋 番 号	種 類 構 造	床 面 積	取得年月日	取得価額	建 設 着 手 (予定)年月日
				m ²	・ ・	円	・ ・
					・ ・		・ ・
					・ ・		・ ・

同上の家屋の敷地である土地	所 在 地	地 番	地 目	地 積	取得年月日	取得価額
				m ²	・ ・	円
					・ ・	
					・ ・	

設置しようとする(した)対象施設に係る事業の属する業種名並びに当該対象施設の所在する事業所の名称及び所在地等	事業の属する業種名						
	事務所の名称						
	所在地及び電話番号						
	この申告に回答する係及び氏名						
	事業の用に供する予定日	年 月 日	事 業 度	年 月 日から 年 月 日まで			

設置しようとする(した)対象施設の用に供する家屋又は構築物を構成する減価償却資産及び当該家屋又は構築物の敷地である土地の取得(予定)価額	種 類	取得(予定)価額
	家 屋	円
	構 築 物	
	上記家屋又は構築物の敷地である土地	
合 計		

(注) 1 この申告書は、設置しようとする(した)対象施設ごとに作成し、当該対象施設の所在地を所管する総合支庁長に不動産取得税の納税義務発生申告書を提出する際に提出すること。
2 「住(居)所又は所在地」の欄には、この申告書を作成する日の現況による住所若しくは居所又は主たる事務所若しくは事業所の所在地を記載すること。